



平成29年5月12日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成29年3月期 決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (実績)	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,215,250	1,255,474	40,224	3.3%
売上総利益	232,498	248,640	16,141	6.9%
(売上総利益率)	(19.1%)	(19.8%)	(+0.7%)	
販売管理費	187,503	201,379	13,875	7.4%
営業利益	44,994	47,261	2,266	5.0%
(オペレーティング・マージン)	(19.4%)	(19.0%)	(-0.3%)	
営業外損益	2,500	△ 1,769	△ 4,270	
経常利益	47,495	45,491	△ 2,004	-4.2%
特別損益	△ 1,243	△ 531	712	
税引前利益	46,251	44,959	△ 1,292	-2.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	28,531	25,880	△ 2,651	-9.3%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

1株当たり配当金	18.0円	24.0円	6.0円	
----------	-------	-------	------	--

当連結会計年度の日本経済は、熊本地震やブレグジット、円高進行などが重なり、景気の停滞感が強い状況が続きましたが、米国の大統領選以降、米国経済拡大への期待感の高まりからドル高/円安が進行し、国内企業の収益改善、株高、消費者マインドの改善が見られるなど、景気の流れが上向き傾向となりました。国内広告市場(注1)については、第1四半期から第3四半期まで底堅い動きが継続し、2月度までの11ヵ月累計で前年同期比+2%前後となるなど、着実な市場の伸長がみられております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆2,554億74百万円と前年同期比3.3%の増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、前年同期に好調だったテレビで反動減

があり、新聞、雑誌、ラジオも低調に推移した結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としては、「情報・通信」「化粧品・トイレットリー」「家庭用品」、一方、主な減少業種としては、「自動車・関連品」「薬品・医療用品」「外食・各種サービス」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より161億41百万円増加し、2,486億40百万円(同6.9%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、7.4%の増加となり、その結果、営業利益は472億61百万円(同5.0%増加)の増益となりました。一方、営業外損益において持分法による投資損失を計上した結果、経常利益は454億91百万円(同4.2%減少)の減益となりました。

これに特別利益の14億12百万円及び特別損失の19億44百万円を加味した税金等調整前当期純利益は449億59百万円(同2.8%減少)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は258億80百万円(同9.3%減少)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	498,308	73.4%	516,183	71.5%	17,874	3.6%
固定資産	180,224	26.6%	205,868	28.5%	25,644	14.2%
資産合計	678,532	100.0%	722,051	100.0%	43,518	6.4%
流動負債	352,961	52.0%	359,503	49.8%	6,541	1.9%
固定負債	31,539	4.7%	36,729	5.1%	5,190	16.5%
負債合計	384,501	56.7%	396,233	54.9%	11,731	3.1%
株主資本	245,637	36.2%	262,922	36.4%	17,284	7.0%
その他の包括利益累計額	27,520	4.0%	41,784	5.8%	14,263	51.8%
新株予約権	223	0.0%	283	0.0%	59	26.6%
非支配株主持分	20,648	3.1%	20,828	2.9%	179	0.9%
純資産合計	294,031	43.3%	325,818	45.1%	31,787	10.8%
負債純資産合計	678,532	100.0%	722,051	100.0%	43,518	6.4%

3. 通期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成30年3月期の連結業績見通しについては、以下の通りといたします。

（単位：百万円）

	上期			下期			通期		
	平成30年3月期	前年同期比		平成30年3月期	前年同期比		平成30年3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	605,000	31,451	5.5%	712,000	30,073	4.4%	1,317,000	61,525	4.9%
売上総利益	121,300	8,569	7.6%	144,700	8,789	6.5%	266,000	17,359	7.0%
（売上総利益率）	(20.0%)	(+0.4%)		(20.3%)	(+0.4%)		(20.2%)	(+0.4%)	
営業利益	18,700	861	4.8%	30,800	1,377	4.7%	49,500	2,238	4.7%
経常利益	19,700	113	0.6%	31,300	5,394	20.8%	51,000	5,508	12.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,850	105	1.0%	16,550	1,414	9.3%	27,400	1,519	5.9%
（オペレーティング・マージン）	(15.4%)	(-0.4%)		(21.3%)	(-0.4%)		(18.6%)	(-0.4%)	

（オペレーティング・マージン）＝営業利益／売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2%程度

地政学的なリスクなど景気を下押しする要因はあるものの、国内経済は緩やかな回復傾向が継続すると見ており、そのトレンドを背景に国内広告市場は+2%程度の伸びを期待しております。

また、海外広告市場は当社グループの重点エリアでありますアジアを中心に、堅調な国内広告市場を上回る伸びが見込まれます。

◎ 売上高：1兆3,170億円、前年同期比 +4.9%

中期経営計画の3つの成長ドライバーの推進を加速させ、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎ 売上総利益：2,660億円、前年同期比 +7.0%

◎ 売上総利益率：20.2%、前年同期から0.4ポイント向上

国内を中心とした高い売上総利益率水準のもう一段の向上とフィー型ビジネスを中心とした海外の拡大で20%台の売上総利益率を目指してまいります。

◎ 営業利益：495億円、前年同期比 +4.7%

販管費につきましては、費用効率化に努めるものの、中期経営計画推進のための戦略的な費用投下やM&Aに関わるのれん等償却額増加に加え、「新しい働き方」への投資により、販管費の増加率が売上総利益の伸びを上回る見通しでございます。その結果、通期の営業利益は前年同期比+4.7%の495億円の見通しでございます。

◎ 親会社株主に帰属する当期純利益：274億円、前年同期比 +5.9%

営業外損益の改善が見込まれ、親会社株主に帰属する当期純利益は、274億円、前年同期比+5.9%の見通しでございます。

なお、1株当たりの配当金につきましては、安定配当の考え方を基本としておりますが、業績の動向などを総合的に勘案し、平成29年3月期の年間24円から2円増配し、年間26円の予定でございます。

（注）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上